



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 早瀬 智 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,872	△5.6	1,445	67.5	1,955	40.3	1,431	65.6
28年3月期	37,981	3.6	863	109.2	1,394	45.7	864	36.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,699百万円(-%) 28年3月期 73百万円(△96.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.44	—	4.4	4.4	4.0
28年3月期	20.19	—	2.7	3.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 274百万円 28年3月期 234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,972	33,694	74.5	780.03
28年3月期	44,308	32,408	72.7	752.10

(参考) 自己資本 29年3月期 33,500百万円 28年3月期 32,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,480	△3,490	△741	4,281
28年3月期	2,547	△3,236	△897	5,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	513	59.4	1.6
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	514	35.9	1.6
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.3	750	9.7	1,000	15.0	750	20.5	17.46
通期	38,000	5.9	1,600	10.7	2,200	12.5	1,600	11.8	37.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	43,140,999株	28年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	29年3月期	193,644株	28年3月期	332,728株
③ 期中平均株式数	29年3月期	42,818,888株	28年3月期	42,808,486株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済に関してはアジア新興国等の景気減速の懸念や米国新政権の政策運営に対する懸念などの不確実な動きから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため生産技術と生産効率の向上を図るとともに、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,872百万円（前期比5.6%減）となり、営業利益は1,445百万円（前期比67.5%増）、経常利益は1,955百万円（前期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,431百万円（前期比65.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門は、海外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりましたが、中でも中東向け民族衣装が順調に拡大しました。しかしながら、ファッション分野及びスポーツ分野ともに為替の影響を受け減少しました。一方、国内向けはファッション分野、スポーツ分野ともに低迷し、当部門全体は減収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野は計画通り好調に推移する一方、リビング分野や、車輛、生活関連資材分野が前年同期を下回り、当部門全体は減収となりました。

製品部門は、計画通り不採算部門の見直しを継続しており減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は34,658百万円（前期比5.8%減）となりました。

(物流物販事業)

物流並びに物販分野は順調に増加し、当連結会計年度の売上高は1,213百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、44,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加しました。これは主に長期預金が2,000百万円、商品及び製品が429百万円減少したものの、投資有価証券が3,206百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、11,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が234百万円、短期借入金が212百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、33,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,286百万円増加しました。これは主に利益剰余金が917百万円、その他有価証券評価差額金が485百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、当連結会計年度末には、4,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,480百万円（前年同期は2,547百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,840百万円、減価償却費1,411百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額511百万円、持分法による投資利益274百万円、仕入債務の減少額253百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,490百万円（前年同期は3,236百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有価証券取得による支出3,000百万円、投資有価証券の取得による支出3,401百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は741百万円（前年同期は897百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額509百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	71.5	71.9	72.6	72.7	74.5
時価ベースの自己資本比率	42.5	52.4	54.6	62.7	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.6	16.9	49.0	16.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	466.2	956.4	112.9	359.2	638.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境については、企業収益や雇用環境の改善等により国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済に関してはアジア新興国・資源国等の景気減速の懸念などから、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き高付加価値商品の開発に努め、海外市場並びに非衣料分野の拡大を図るとともに、生産性向上と事業領域拡大による機動的経営を推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高38,000百万円（前期比5.9%増）、営業利益1,600百万円（前期比10.7%増）、経常利益2,200百万円（前期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比11.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けています。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指します。ファブリックを通して、美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に、人々の生活を豊かにする素材の開発・製造・販売を行います。更に、関連する新規分野への開拓を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護、低エネルギー社会への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることであると認識しています。中でも収益性の追及は欠かせないものと考え、売上高営業利益率10%以上を目標として、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は依然として不透明且つ厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは、主力であるファッション・スポーツ分野をはじめとする衣料ファブリックの維持拡大を図りながら、資材関連事業や海外市場向けの拡大強化に取り組んでまいります。また、品質向上、納期短縮、生産性向上を一体的に進めるとともに、先端技術を駆使し付加価値を創造することにより商品開発力を強化してゆきます。

さらに、“繋げる”をテーマに掲げ、国内／海外、衣料／非衣料、旧技術／新技術を繋げ、多角的な事業を展開するファブリックメーカーとして事業領域の拡大を目指します。

①生産性向上にむけた施策実行

製造現場をはじめとする全部門による業務のスピードアップと生産納期の短縮を進めることにより、生産性向上を実現してまいります。生産性を高めるため、計画的に設備投資を続け、市場や用途を踏まえ技術と技術、商品と商品を繋げてゆくとともに、引き続きお取引先と緊密に連携してまいります。

②先端技術を活かした新たな価値の創造

高次加工、デジタルプリント、炭素繊維複合材料などの先端技術を活かし、これまでとは異なる用途展開を図り、新たな価値を生み出してまいります。

また、「美・健康・快適・安全・環境」の5つのテーマを軸に、異業種・異業界との協業や取り組みによるイノベーションを創出し、新たな商品の開発やこれまでにない市場の開拓を目指します。さらに、産官学による戦略的連携や適地生産のための水平連携を組み合わせ、既存事業においても技術開発を加速させてまいります。

③海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に進めてまいります。中東向けの民族衣装では高品質かつコンペティティブな素材の供給を維持し、中国においては蘇州工場を拠点に中国国内のみならず欧州市場をも視野に入れ、海外メーカーとの協業を図り、生産・販売拡大を目指します。また、中国以外でも海外売上高の拡大を目標に掲げ、国内外の業務提携企業とさらなる関係強化を図ってまいります。

さらに、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入し、海外でのブランディング向上と市場開拓強化により成長を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	4,332
受取手形及び売掛金	8,063	7,990
有価証券	1,400	2,000
商品及び製品	2,218	1,788
仕掛品	810	737
原材料及び貯蔵品	1,692	1,606
繰延税金資産	266	283
その他	146	159
貸倒引当金	△42	△31
流動資産合計	18,734	18,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,506	12,336
減価償却累計額	△8,641	△8,879
建物及び構築物(純額)	3,864	3,456
機械装置及び運搬具	24,627	24,406
減価償却累計額	△21,997	△21,821
機械装置及び運搬具(純額)	2,630	2,585
土地	2,259	2,320
建設仮勘定	59	22
その他	2,053	2,119
減価償却累計額	△1,595	△1,744
その他(純額)	458	375
有形固定資産合計	9,272	8,760
無形固定資産	270	361
投資その他の資産		
長期預金	2,000	—
投資有価証券	12,570	15,777
繰延税金資産	540	336
その他	921	869
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	16,031	16,982
固定資産合計	25,574	26,104
資産合計	44,308	44,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,051	4,816
短期借入金	212	—
未払法人税等	281	324
賞与引当金	395	412
その他の引当金	13	12
その他	1,576	1,255
流動負債合計	7,529	6,821
固定負債		
役員退職慰労引当金	479	494
退職給付に係る負債	3,636	3,742
その他	254	220
固定負債合計	4,371	4,457
負債合計	11,900	11,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,662	4,702
利益剰余金	21,280	22,197
自己株式	△140	△78
株主資本合計	30,483	31,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,774
為替換算調整勘定	398	201
退職給付に係る調整累計額	25	22
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,998
非支配株主持分	212	194
純資産合計	32,408	33,694
負債純資産合計	44,308	44,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	37,981	35,872
売上原価	30,715	28,233
売上総利益	7,265	7,639
販売費及び一般管理費	6,402	6,193
営業利益	863	1,445
営業外収益		
受取利息	55	61
受取配当金	121	134
持分法による投資利益	234	274
その他	155	103
営業外収益合計	565	574
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	3	46
通貨オプション評価損	8	7
その他	15	5
営業外費用合計	34	64
経常利益	1,394	1,955
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	6	50
特別利益合計	9	51
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	107	39
投資有価証券売却損	3	44
減損損失	—	82
特別損失合計	111	166
税金等調整前当期純利益	1,292	1,840
法人税、住民税及び事業税	377	429
法人税等調整額	76	△22
法人税等合計	454	407
当期純利益	837	1,433
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△26	1
親会社株主に帰属する当期純利益	864	1,431

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	837	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	490
為替換算調整勘定	△91	△216
退職給付に係る調整額	2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	△764	265
包括利益	73	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106	1,717
非支配株主に係る包括利益	△33	△17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,671	20,930	△139	30,142
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	349	△0	340
当期末残高	4,680	4,662	21,280	△140	30,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						864
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株式交換による増加						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	△85	2	△757	△400	△1,158
当期変動額合計	△675	△85	2	△757	△400	△818
当期末残高	1,289	398	25	1,712	212	32,408

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,662	21,280	△140	30,483
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			1,431		1,431
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式交換による増加		39		61	101
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	917	61	1,018
当期末残高	4,680	4,702	22,197	△78	31,501

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,289	398	25	1,712	212	32,408
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純利益						1,431
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株式交換による増加						101
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485	△197	△2	285	△17	267
当期変動額合計	485	△197	△2	285	△17	1,286
当期末残高	1,774	201	22	1,998	194	33,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,292	1,840
減価償却費	1,219	1,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
その他の引当金の増減額(△は減少)	△11	△1
持分法による投資損益(△は益)	△234	△274
受取利息及び受取配当金	△176	△196
支払利息	7	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△6
固定資産除売却損益(△は益)	105	38
売上債権の増減額(△は増加)	△403	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,260	574
仕入債務の増減額(△は減少)	△319	△253
その他	△44	472
小計	2,679	3,789
利息及び配当金の受取額	183	207
利息の支払額	△7	△5
法人税等の支払額	△308	△511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△49
定期預金の払戻による収入	500	2,500
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	1,300	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2,228	△3,401
投資有価証券の売却による収入	24	1,162
固定資産の取得による支出	△2,334	△1,587
固定資産の売却による収入	9	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101
その他	△6	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△3,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34	△192
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△376	—
配当金の支払額	△537	△509
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△18	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,605	△797
現金及び現金同等物の期首残高	6,684	5,079
現金及び現金同等物の期末残高	5,079	4,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,789	1,191	37,981	—	37,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,780	1,855	△1,855	—
計	36,864	2,972	39,837	△1,855	37,981
セグメント利益	753	99	852	10	863
セグメント資産	40,980	4,100	45,081	△772	44,308
その他の項目					
減価償却費	1,174	37	1,211	—	1,211
持分法適用会社への投資額	—	2,360	2,360	—	2,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,902	44	2,946	—	2,946

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,658	1,213	35,872	—	35,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	1,759	1,821	△1,821	—
計	34,720	2,973	37,693	△1,821	35,872
セグメント利益	1,359	89	1,449	△3	1,445
セグメント資産	41,432	4,315	45,747	△775	44,972
その他の項目					
減価償却費	1,368	37	1,406	—	1,406
持分法適用会社への投資額	—	2,618	2,618	—	2,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065	25	1,091	—	1,091

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	752円10銭	780円03銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,408	33,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,195	33,500
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	212	194
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	332	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,808	42,947

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	20円19銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	864	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	864	1,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,808	42,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。